

# 平成29年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月10日

上場会社名 コーアツ工業株式会社

上場取引所 東証二部・福証

コード番号 1743 URL <http://www.koatsuind.co.jp/>

代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田 三郎

問合せ先責任者(役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 西 成人

T E L (099) 229-8181

四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成29年9月期第1四半期の連結業績 (平成28年10月1日～平成28年12月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期第1四半期	1,759	21.3	72	-	83	-	103	-
28年9月期第1四半期	1,450	△26.3	△45	-	△27	-	△32	-

(注) 包括利益 29年9月期第1四半期 146百万円 (-%) 28年9月期第1四半期 △32百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年9月期第1四半期	13.60	-
28年9月期第1四半期	△4.22	-

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年9月期第1四半期	10,615	6,043	56.9
28年9月期	9,740	5,934	60.9

(参考)自己資本 29年9月期第1四半期 6,043百万円 28年9月期 5,934百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
28年9月期	-		0	00	-		5	00	5	00
29年9月期	-									
29年9月期(予想)			0	00	-		50	00	50	00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※当社は、平成29年4月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、平成29年9月期(予想)の1株あたり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成29年9月期(予想)の1株あたり期末配当金は5円00銭となり、1株あたり年間配当金は5円00銭となります。

詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

## 3. 平成29年9月期の連結業績予想 (平成28年10月1日～平成29年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,958	15.7	98	185.5	95	61.8	55	-	73.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※平成29年9月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。

詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年9月期 1Q	7,600,000 株	28年9月期	7,600,000 株
② 期末自己株式数	29年9月期 1Q	11,758 株	28年9月期	11,758 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年9月期 1Q	7,588,242 株	28年9月期1Q	7,588,242 株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付書類2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（株式併合後の配当及び業績予想について）

当社は、平成28年12月21日開催の第58回定時株主総会において、平成29年4月1日を効力発生日として、単元株式数の変更並びに株式併合について承認可決され、単元株式数を1,000株から100株に変更し、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施することとしております。なお、株式併合考慮前に換算した平成29年9月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

1. 平成29年9月期の配当予想

1株当たり配当金 期末 5円00銭

2. 平成29年9月期の連結業績予想

1株当たり当期純利益 7円34銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府・日銀による財政・金融政策の効果により、企業業績や雇用環境は回復基調で推移しているものの、個人消費は低迷が続いており、また英国のEU離脱問題や米国の新大統領就任に起因した金融及び株価市場の不安定な動きなど、依然として先行き不透明な状況であります。

建設業界におきましては、東日本大震災復興関連事業や国土強靱化取組みによる各種インフラの耐震補強事業、東京オリンピック・パラリンピックに伴うインフラ整備、更には熊本地震の復旧・復興関連事業などの先行性を有する公共投資は依然として堅調に推移しているものの、慢性的な人手不足や労務費・資材購入費の高騰等も影響し、厳しい経営環境が続いております。

このような中、当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ。）は当期経営基本方針として「挙社一致、挑戦意識と生産性向上意識で、最良の受注・最高の施工を実現する。」を掲げ、鋭意努力してまいりました。その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、17億59百万円と前年同四半期に比し3億8百万円（21.3%増）増加となりました。売上高の増加により経常利益83百万円（前年同四半期は経常損失27百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益1億3百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失32百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

## a. 建設事業

当第1四半期連結累計期間における建設事業の完成工事高（工事進行基準を含む）は、13億26百万円（前年同四半期比26.9%増）となりました。完成工事高の増加に伴い、営業利益は1億24百万円（前年同四半期は営業損失0百万円）となりました。

## b. コンクリート製品事業

当第1四半期連結累計期間におけるコンクリート製品事業の売上高は、3億62百万円（前年同四半期比7.6%増）となりました。売上原価率の上昇により営業利益は16百万円（前年同四半期比5.7%減）となりました。

## c. 不動産事業

当第1四半期連結累計期間における不動産事業の売上高は、19百万円（前年同四半期比増減なし）となりました。売上原価の増加により営業利益は3百万円（前年同四半期比6.9%減）となりました。

## d. 売電事業

当第1四半期連結累計期間における売電事業の売上高は、20百万円（前年同四半期比6.6%減）となりました。売上原価の増加により営業利益は4百万円（前年同四半期比9.7%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は106億15百万円で、前連結会計年度末に比し8億75百万円増加しました。主な要因は受取手形・完成工事未収入金等が2億27百万円、未成工事支出金が2億84百万円増加したことによるものであります。

負債は45億72百万円で、前連結会計年度末に比し7億66百万円増加しました。主な要因は支払手形・工事未払金等が2億5百万円、短期借入金が2億27百万円、未成工事受入金が1億96百万円増加したことによるものであります。

純資産は60億43百万円で、前連結会計年度末に比し1億8百万円増加しました。主な要因は利益剰余金の増加額65百万円によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年9月期の業績予想につきましては、平成28年11月11日に公表しました「平成28年9月期 決算短信」における業績予想に変更はありません。

業績予想につきましては、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
該当事項はありません。

(4) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	427,276	483,779
受取手形・完成工事未収入金等	1,478,533	1,705,762
販売用不動産	94,532	94,532
未成工事支出金	120,452	405,367
商品及び製品	124,806	115,213
仕掛品	4,286	3,716
材料貯蔵品	23,021	20,778
その他	144,548	134,022
流動資産合計	2,417,457	2,963,173
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	1,186,615	1,196,178
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	531,852	579,018
土地	4,165,759	4,193,354
リース資産(純額)	130,980	273,125
建設仮勘定	25,531	71,280
有形固定資産合計	6,040,738	6,312,956
無形固定資産	25,434	23,626
投資その他の資産		
投資有価証券	1,036,787	1,089,603
その他	482,464	488,849
貸倒引当金	△262,547	△262,513
投資その他の資産合計	1,256,704	1,315,939
固定資産合計	7,322,877	7,652,523
資産合計	9,740,335	10,615,696

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1,374,435	1,579,669
短期借入金	203,000	430,000
1年内返済予定の長期借入金	355,344	355,344
未払法人税等	19,651	13,567
未成工事受入金	312,035	508,832
完成工事補償引当金	10,500	15,206
工事損失引当金	5,300	—
賞与引当金	53,747	23,326
災害損失引当金	20,210	15,562
その他	272,800	399,011
流動負債合計	2,627,026	3,340,521
固定負債		
長期借入金	915,365	826,529
退職給付に係る負債	49,158	46,943
その他	213,943	358,046
固定負債合計	1,178,466	1,231,518
負債合計	3,805,492	4,572,039
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,319,000	1,319,000
資本剰余金	1,278,500	1,278,500
利益剰余金	3,284,098	3,349,397
自己株式	△3,589	△3,589
株主資本合計	5,878,009	5,943,308
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	97,992	134,699
退職給付に係る調整累計額	△41,159	△34,351
その他の包括利益累計額合計	56,833	100,348
純資産合計	5,934,842	6,043,656
負債純資産合計	9,740,335	10,615,696

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)
売上高	1,450,877	1,759,258
売上原価	1,266,111	1,485,107
売上総利益	184,766	274,150
販売費及び一般管理費	229,823	202,133
営業利益又は営業損失(△)	△45,057	72,016
営業外収益		
受取利息	40	31
受取配当金	2,544	2,493
受取賃貸料	1,701	2,534
受取保険金	17,609	9,927
その他	1,011	2,492
営業外収益合計	22,906	17,481
営業外費用		
支払利息	4,103	4,086
支払保証料	1,291	1,535
その他	280	457
営業外費用合計	5,675	6,079
経常利益又は経常損失(△)	△27,825	83,418
特別利益		
固定資産売却益	—	6,177
特別利益合計	—	6,177
特別損失		
固定資産除却損	0	283
災害による損失	—	3,534
災害損失引当金繰入額	—	1,200
特別損失合計	0	5,018
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△27,825	84,577
法人税、住民税及び事業税	5,662	8,004
法人税等調整額	△1,438	△26,666
法人税等合計	4,224	△18,662
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△32,049	103,240
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△32,049	103,240



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△32,049	103,240
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,326	36,706
退職給付に係る調整累計額	4,817	6,808
その他の包括利益合計	△508	43,515
四半期包括利益	△32,558	146,755
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△32,558	146,755
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 3
	建設事業	コンクリート 製品事業	不動産事 業	売電事業	計			
売上高								
外部顧客への 売上高	1,044,878	336,827	19,734	22,401	1,423,842	27,035	—	1,450,877
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	61,657	207	—	61,865	630	△62,495	—
計	1,044,878	398,485	19,942	22,401	1,485,707	27,665	△62,495	1,450,877
セグメント利益 又は損失(△)	△143	17,433	3,759	4,504	25,553	3,897	△74,508	△45,057

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品事業等を含んでおりま  
す。

2. セグメント利益調整額△74,508千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれておりま  
す。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 3
	建設事業	コンクリート 製品事業	不動産事 業	売電事業	計			
売上高								
外部顧客への 売上高	1,326,092	362,378	19,734	20,912	1,729,118	30,139	—	1,759,258
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	56,078	417	—	56,495	753	△57,249	—
計	1,326,092	418,456	20,152	20,912	1,785,614	30,893	△57,249	1,759,258
セグメント利益	124,520	16,436	3,499	4,067	148,524	6,310	△82,817	72,016

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品事業等を含んでおりま  
す。

2. セグメント利益調整額△82,817千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれておりま  
す。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。